

事務事業チェックシート

事務事業No 795 事業名 U I J ターン就職支援事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
事項		U I J ターン就職支援事業		

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	5	雇用の安定と労働環境の向上
基本方針	1	雇用・就労支援の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	II	和歌山市への新しいひとの流れをつくる
政策	1	移住・定住の推進
施策	I	市内就職の促進

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	産業政策課	松村 光一郎 (435-1040)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容					
事業概要	大都市圏に就学した地元出身学生やその保護者に対して、U I J ターン企業面談会やセミナー等を開催し、市内企業の人材確保や市内産業の活性化を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・都市部での合同企業面談会の開催 ・学生やその保護者等に対して就職セミナーの開催 ・1 D a y インターンシップの開催 				
	実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			<ul style="list-style-type: none"> ・合同企業面談会の開催（東京・京都） ・就職支援セミナーの開催 ・1 D a y インターンシップの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・合同企業面談会の開催（東京・京都） ・就職支援セミナーの開催 ・1 D a y インターンシップの開催 			

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費					7,036	6,616	7,222		7,222	
伸び率 (%)	-	-	-	-	-		2.6%		0.0%	
人件費	常勤職員				3,435	3,435	3,435		3,435	
	非常勤職員									
小計					34,358	3,435	3,435		3,435	
国庫支出金					5,558	6,136	5,500			
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）					1,478	480	1,722		7,222	
所要人数	常勤職員				0.45	0.45	0.45		0.45	
	非常勤職員									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
活動指標	企業面談会の回数					年度目標値			2	2	2
						実績値			2		
	単位	回	全体目標値	2	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度		100.0%		
			年度目標値		年度別達成度						
成果指標	企業面談会参加者数					年度目標値			60	60	60
						実績値			48		
	単位	人	全体目標値	60	全体目標達成度	80.0%	年度別達成度		80.0%		
			年度目標値		年度別達成度						
		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	都市圏に就学した地元出身学生やその保護者に対して、U I J ターン企業面談会やセミナー等を開催することは、市内企業の人材確保や市内産業の活性化を図るうえで引き続き有効であると考えている。
「見直し」 「改善」案	就職活動解禁の時期にあわせ、各種事業の実施時期を変更する。